



平成22年5月期 決算短信

平成22年7月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パソナグループ

コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 川崎 悦道

定時株主総会開催予定日 平成22年8月20日

配当支払開始予定日

TEL 03-6734-0200
平成22年8月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年8月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	183,515	△16.1	3,660	28.4	4,044	20.3	204	△34.5
21年5月期	218,699	△7.7	2,850	△55.8	3,361	△49.4	312	△89.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	564.99	555.42	1.0	7.5	2.0
21年5月期	834.30	792.12	1.4	5.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 105百万円 21年5月期 85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	52,269	24,979	39.6	55,243.50
21年5月期	55,468	25,148	35.4	54,751.17

(参考) 自己資本 22年5月期 20,688百万円 21年5月期 19,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	2,875	△387	△4,275	12,324
21年5月期	4,443	△4,966	1,077	14,120

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	600.00	—	650.00	1,250.00	448	149.8	2.2
22年5月期	—	0.00	—	500.00	500.00	187	88.5	0.9
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		74.9	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	90,000	△2.2	100	△89.0	100	△89.3	△500	—	△1,335.11
通期	186,000	1.4	2,800	△23.5	2,900	△28.3	500	144.0	1,335.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社パソナ)

(注)詳細は、18ページ「企業集団の状況」をご覧ください。なお、株式会社パソナ及び株式会社パソナキャリアは、平成22年3月1日付で株式会社パソナキャリアを存続会社とし、株式会社パソナを消滅会社とする合併を行いました。また、同日付で株式会社パソナキャリアは商号を株式会社パソナに変更しております。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、36ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 416,903株 21年5月期 416,903株

② 期末自己株式数 22年5月期 42,401株 21年5月期 58,253株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	5,456	19.0	1,994	197.9	1,838	125.2	1,158	—
21年5月期	4,584	142.6	669	—	816	—	7	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	3,176.89	—
21年5月期	21.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年5月期	29,152		15,117		51.9		40,366.30	
21年5月期	27,510		13,503		49.1		37,650.19	

(参考) 自己資本 22年5月期 15,117百万円 21年5月期 13,503百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きくないと判断されるため記載を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載された予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

株式会社パソナグループ 平成22年5月期 決算短信

< 目次 >

1. 経営成績	・・・・・・・・	p. 4
2. 企業集団の状況	・・・・・・・・	p. 18
3. 経営方針	・・・・・・・・	p. 19
4. 連結財務諸表	・・・・・・・・	p. 22
(1)連結貸借対照表	・・・・・・・・	p. 22
(2)連結損益計算書	・・・・・・・・	p. 24
(3)連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	p. 25
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	p. 27
(5)継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	p. 29
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・・・・・・・・	p. 30
(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・・・・・・・・	p. 36
(8)連結財務諸表に関する注記事項		
連結貸借対照表関係	・・・・・・・・	p. 39
連結損益計算書関係	・・・・・・・・	p. 40
連結株主資本等変動計算書関係	・・・・・・・・	p. 42
連結キャッシュ・フロー計算書関係	・・・・・・・・	p. 44
セグメント情報	・・・・・・・・	p. 46
企業結合等関係	・・・・・・・・	p. 49
1株当たり情報	・・・・・・・・	p. 51
重要な後発事象	・・・・・・・・	p. 52
5. 個別財務諸表	・・・・・・・・	p. 54
(1)貸借対照表	・・・・・・・・	p. 54
(2)損益計算書	・・・・・・・・	p. 56
(3)株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	p. 58
(4)継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	p. 61
(5)個別財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・	p. 62
重要な後発事象	・・・・・・・・	p. 62
6. その他	・・・・・・・・	p. 64

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、生産が持ち直すなど、企業の景況感は改善傾向にありましたが、内需低迷の長期化等により、その回復ペースは緩やかなものとなりました。また、デフレの持続や欧州経済不安など、景気押下げリスクも未だ存在しており、雇用情勢においても、完全失業率や有効求人倍率が足元で再び悪化に転じるなど、依然として厳しい状況にありました。

加えて、当期においては労働者派遣法の改正論議が高まり、改正案が第174回通常国会に提出されましたが、結果、継続審議となりました。同法改正案審議の過程においては、業界への規制強化の影響のみならず、雇用機会喪失の側面からも社会的議論がなされました。さらに、新卒採用の大幅抑制による就業機会減少が社会的問題となり、大学や地方自治体等を中心に様々な施策が実施される中、当社グループは独自の未就職卒業者の就業支援をいち早く開始し、人材サービス会社の新たな役割を提起しました。

人材サービス業界においては需要の濃淡が見られ、特に企業の人員調整を受けて再就職支援事業の需要が大幅に拡大しました。また、業績が底打ちした企業においては専門職や即戦力となる人材を中心に求人意欲回復の動きも見られましたが、全体的には新規採用に慎重な姿勢が続きました。このような環境の下、当社グループにおいては、人材派遣事業ではサービス業や商社、一部メーカーを中心に受注回復の兆しが見られたものの、企業の雇用過剰感が続いたことから本格的な回復までは至らず、人材紹介事業の需要も低調に推移しました。一方、再就職支援事業は企業の雇用調整により受注が大幅に増加したほか、注力分野であるインソーシング（請負）事業も順調に拡大しました。これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は183,515百万円（前期比16.1%減）となりました。

利益面では、人材派遣および人材紹介事業の減収影響に加え、人材派遣事業における派遣単価のプレッド低下や、派遣スタッフの有給休暇取得の増加等により、売上総利益は36,731百万円（前期比15.7%減）となりましたが、再就職支援事業の底上げにより、売上総利益率は20.0%（前期比0.1%ポイント増）とわずかながら改善しました。販管費については、効率的な人員配置による人件費抑制に加えて、募集費等の削減、さらに新グループ総合拠点へのオフィス統合により業務効率化とコスト削減を進めた結果、前期比7,664百万円減の33,070百万円（前期比18.8%減）となり、結果、連結営業利益は3,660百万円（前期比28.4%増）、連結経常利益は4,044百万円（前期比20.3%増）となりました。

一部連結子会社において当期をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給を行わないこととしたため、役員退職慰労引当金戻入額（150百万円）を特別利益として計上する一方、オフィス統合に伴う固定資産除売却損（238百万円）および移転関連費用（149百万円）を特別損失として計上しました。繰延税金資産を取崩したこと等により法人税等調整額が膨らみ、連結当期純利益は204百万円（前期比34.5%減）となりました。

■連結業績

	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
売上高	183,515百万円	218,699百万円	△16.1%
営業利益	3,660百万円	2,850百万円	28.4%
経常利益	4,044百万円	3,361百万円	20.3%
当期純利益	204百万円	312百万円	△34.5%

・事業別の状況（セグメント間取引消去前）

①人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高 155,104 百万円、営業利益 630 百万円

（人材派遣・請負事業） 売上高 152,128 百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心の人材派遣事業においては、景気低迷に伴って派遣需要が低調に推移したものの、足元では受注が回復の動きを見せています。しかしながら、雇用調整助成金の支給等により企業の雇用過剰感が続いたことから本格的な回復には至らず、派遣先企業における残業抑制や派遣スタッフの有給休暇取得増の影響もあって減収となりました。

職種別では、一般事務分野（クラリカル）は下げ止まりが見られたものの低調に推移し、専門事務分野（テクニカル）は、三井物産グループの派遣子会社の吸収合併が貿易事務分野の伸長に貢献したほか、テレマーケティング職の需要が他職種に比べ堅調であったこともあり、マイナス幅が抑制されました。一方、営業・販売職は需要の落ち込みに加え、自由化職種の派遣可能期間満了に伴う契約終了もあり低調に推移しましたが、足元では全職種においてマイナス幅の縮小傾向が見られました。

重点注力分野であるインソーシング（請負）事業は、企業の業務効率化の流れを受け、受付、事務センターやコールセンターなどの受託が順調に増加したほか、パブリック案件への提案営業を強化した結果、売上高は12,288百万円（前期比23.5%増）と伸長しました。

以上の結果、人材派遣・請負事業の売上高は152,128百万円（前期比20.5%減）となりました。

（人材紹介事業） 売上高 2,975 百万円

国内の人材紹介事業においては、依然として企業の採用抑制が続いており、即戦力や専門人材については求人回復の兆しも見られるものの、選考基準の引き上げによりマッチングが難しくなっています。紹介予定派遣の需要も低調に推移し、売上高は 2,311 百万円（前期比 53.3%減）となりました。海外の人材紹介事業も需要は反転せず、売上高は 664 百万円（前期比 31.3%減）となりました。

結果、人材紹介事業全体の売上高は 2,975 百万円（前期比 49.7%減）と大幅な減収となりました。

当セグメントの利益については、人材派遣、人材紹介双方の大幅な減収により売上総利益が減少したことに加え、人材派遣事業において派遣単価のスプレッドが低下したことや、派遣スタッフの有給休暇取得が前期比で増加したこと等の影響により、セグメントの粗利率も低下しました。募集費や人件費を中心に販管費を大幅に削減したものの吸収できず、セグメントの売上高は 155,104 百万円（前期比 21.4%減）、営業利益は 630 百万円（前期比 80.9%減）となりました。

②再就職支援事業 売上高 13,481 百万円、営業利益 3,854 百万円

企業において早期退職、希望退職等の雇用調整が続き、再就職支援の受注は大幅に増加しました。当社グループでは、人材紹介部門をはじめ他部門からの配置転換によりコンサルタントを増員して受注増に対応し、サービスレベルを維持しつつ、再就職先企業の開拓に注力しました。その結果、売上高は 13,481 百万円（前期比 132.7%増）、営業利益は 3,854 百万円（前期比 275.9%増）と大幅な増収増益となりました。尚、これにはグループ会社再編に伴って当該子会社が 14 ヶ月の変則決算を行った影響を含んでおります。

③アウトソーシング事業 売上高 13,791 百万円、営業利益 2,252 百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスのメニュー拡充に注力しました。また、カスタマー・リレーションシップ・マネージメント事業（顧客満足度向上のためのサービス提供）、「特定健診・特定保健指導」等のヘルスケア事業、インセンティブ事業（報奨金などをポイント化して管理・運営するサービス）等の新規サービスに注力しました。

景気影響による福利厚生会員の退会と、新規サービスの立ち上がりが想定よりも遅れたこと等により、売上高は13,791百万円（前期比6.3%減）となりましたが、原価低減と販管費圧縮に努めた結果、営業利益は2,252百万円（前期比5.5%増）となりました。

④その他の事業 売上高 4,458百万円、営業損失 120百万円

保育関連事業や語学教室運営などの教育事業のほか、グループ内シェアードサービス会社等を含んでいます。シェアード化推進のため、前連結会計年度中にシェアード会社を2社設立したことから、売上高は4,458百万円（前期比48.5%増）、営業損失は120百万円（前期は12百万円の営業利益）となりました。

⑤消去又は全社 売上高 △3,320百万円、営業利益 △2,957百万円

グループ間取引および、純粋持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれており、当連結会計年度は家賃、人件費を中心に全社コストを削減しました。

■セグメント別売上高

	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介事業	155,104百万円	197,333百万円	△21.4%
人材派遣・請負事業	152,128百万円	191,412百万円	△20.5%
人材紹介事業	2,975百万円	5,921百万円	△49.7%
再就職支援事業	13,481百万円	5,794百万円	132.7%
アウトソーシング事業	13,791百万円	14,725百万円	△6.3%
その他の事業	4,458百万円	3,002百万円	48.5%
消去又は全社	△3,320百万円	△2,155百万円	—
合計	183,515百万円	218,699百万円	△16.1%

■セグメント別営業利益

	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介事業	630百万円	3,291百万円	△80.9%
再就職支援事業	3,854百万円	1,025百万円	275.9%
アウトソーシング事業	2,252百万円	2,135百万円	5.5%
その他の事業	△120百万円	12百万円	—
消去又は全社	△2,957百万円	△3,614百万円	—
合計	3,660百万円	2,850百万円	28.4%

・次期の見通し

国内経済においては、一部では景況感の改善が見られつつも、デフレ持続や欧州経済不安などの景気押下げリスクも存在するなど、不透明な状況が続いています。こうした環境下では、企業においても一段進んだ雇用調整も否定できず、正社員を中心とした雇用情勢は慎重に見ざるを得ないと考えます。一方で、足元では人材派遣の新規受注が底打ちして反転の兆しを見せており、企業の外部人材活用への本格シフトが進みつつあることがうかがえます。経営効率向上の観点からインソーシング（請負）やアウトソーシング需要も増加していることから、当社グループでは人材派遣事業とともにこれらの事業の更なる拡大を図り、トータルソリューションサービスを提供する体制を一層強化してまいります。

なお、平成22年4月以降に開始する連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されることに伴い、次期から開示セグメントをマネジメント・アプローチに基づいた区分に変更し、セグメント区分を原則会社単位とするとともに、名称を変更いたします。新セグメント分類と主なグループ会社は以下の通りです。

新セグメント	主なグループ会社
HRソリューション	
エキスパートサービス（人材派遣） インソーシング（請負） HRコンサルティング プレース&サーチ（人材紹介） グローバルソーシング （海外人材サービス）	<ul style="list-style-type: none"> ● エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（請負）、HRコンサルティング 株式会社パソナ 株式会社パソナテック 株式会社パソナドットタンク 株式会社パソナ岡山 株式会社パソナ京都 株式会社パソナ長崎 株式会社関東雇用創出機構 株式会社関西雇用創出機構 株式会社パソナeプロフェッショナル 株式会社パソナエンパワー 株式会社パソナソーシング 株式会社パソナエンジニアリング エイアイジースタッフ株式会社 株式会社パソナロジコム 株式会社イー・スタッフィング※ 株式会社パソナ中九州※ ● プレース&サーチ（人材紹介） 株式会社パソナ 株式会社パソナグローバル 株式会社パソナフォーチュン ● グローバルソーシング（海外人材サービス） Pasona N A, Inc. PASONA CANADA, INC. Pasona MIC, Inc MGR Search and Selection CO., LTD. Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED Pasona Taiwan Co., Ltd. Pasona Singapore Pte. Ltd. PASONA ASIA CO., LIMITED
アウトプレースメント（再就職支援）	株式会社パソナ
アウトソーシング	株式会社ベネフィット・ワン 株式会社全国試験運営センター※
ライフソリューション パブリックソリューション グループ&シェアード	<ul style="list-style-type: none"> ● ライフソリューション 株式会社パソナフォスター Pasona Education Co., Limited ● パブリックソリューション 株式会社パソナハートフル ● グループ&シェアード 株式会社パソナグループ 株式会社パソナCIO

無印 連結子会社 ※ 持分法適用関連会社

新セグメント分類における次期の業績予想は以下の通りです。

HRソリューション

● エキスパートサービス（人材派遣）

エキスパートサービス（人材派遣）事業においては、新規受注が足元で回復基調にあることに加えて、正社員を中心とした人員調整、採用抑制は次期も続くことと想定されることから、社員代替や専門人材への需要が膨らみ、本格的な回復に向かうと見込んでおります。

また次期は専門職派遣をさらに強化するため、ITや会計、貿易、秘書、医療事務といった専門事務分野の人材育成に積極的に取り組むとともに、派遣法改正に対応し顧客企業のコンプライアンス体制の整備サポートを営業上の付加価値サービスとして広く展開していきます。

● インソーシング（請負）

顧客企業の業務効率向上とコスト削減に対する意識の高まりから、インソーシング（請負）案件は次期も着実に増加する見込みです。受付、事務センターやコールセンターなどの一括受託のほか、人材派遣形態からの切り替えも増加してきており、当社グループにおいては、サービスラインの拡充と蓄積したノウハウを強みとして、人事・人材全般に亘るコンサルティングを含めた提案営業をさらに強化してまいります。

● プレース&サーチ（人材紹介）

国内の人材紹介事業においては、専門職や即戦力となる人材を中心に需要回復の動きが見られますが、本格回復にはやや時間がかかるものと見ております。

● グローバルソーシング（海外）

海外でフルラインの人材関連サービスを提供するグローバルソーシング事業においては、アジアを中心に需要回復の兆しが見られることから、各拠点と日本との連携をさらに強化し、ボーダレスな人材流動化を推進して業績拡大を図ります。

当セグメントの利益については、インソーシング（請負）事業の増収により売上総利益の増加が見込まれるほか、エキスパートサービス（人材派遣）事業において、社会保険料率の改定はあるものの、引き続き販管費抑制に努めることなどにより、収益性はやや改善する見込みです。

アウトプレースメント（再就職支援）

企業の雇用調整が一巡し、アウトプレースメント（再就職支援）の受注は当期に比べ減少する見込みです。当連結会計年度は大幅な受注増となりましたが、次期はサービス利用者の早期再就職決定に最優先で取組み、カウンセリングや求人開拓に引き続き注力してまいります。このため、一時的には収益が低下しますが、業界トップ企業として高いサービスレベルを維持することにより、長期的な顧客との信頼関係を確立していくことができると考えております。

従来と比べて、再就職決定までのプロセスが若干長期化していることから、これまで売上高を9ヶ月で按分計上していましたが、次期より10ヶ月で按分計上することと致します。また、グループ会社再編に伴い、当連結会計年度は株式会社パソナキャリア（現・株式会社パソナ）が14ヶ月の変則決算を行いました。これらのテクニカルな影響もあり、次期は減収減益を予想しております。

アウトソーシング

主力の福利厚生アウトソーシング事業は、大手企業、官公庁を中心に効率性およびサービス向上の観点から検討、導入が進んでおり、引き続き堅調に推移する見通しです。福利厚生会員数の回復に加え、カスタマー・リレーションシップ・マネジメント事業（顧客満足度向上のためのサービス提供）事業、インセンティブ事業（報奨金などをポイント化して管理・運営するサービス）等の新規サービスの拡大により、増収増益を見込んでおります。

その他

● ライフソリューション

保育関連事業、教育事業は次期も引き続き堅調に推移する見通しです。

これらの施策により、次期の連結売上高は186,000百万円（当期比1.4%増）を計画しております。利益面については、当連結会計年度に全体の利益を底上げたアウトプレースメント（再就職支援）事業の減益を予想しております。エキスパートサービス（人材派遣）が回復しつつあり、アウトソーシング事業、インソーシング（請負）事業は引き続き堅調に推移すると見ております。次期も引き続

き、グループオフィス集約の効果を高め、間接部門を中心としたシェアード化を推進するなど、全体的なコスト削減に努める予定ですが、アウトプレースメントの減益幅をカバーするには至らず、連結営業利益は2,800百万円（当期比23.5%減）、経常利益は2,900百万円（当期比28.3%減）を予想しております。

なお会計基準の変更に伴い、次期より資産除去債務の計上が義務付けられることから、賃貸オフィスの原状回復費用について、過年度分を特別損失として、次期分を販管費として計上する予定です。当連結会計年度は繰延税金資産を取崩したこと等により法人税等調整額が増加しましたが、次期はこれらを見込んでいないことから、当期純利益は当期比144.0%増の500百万円を予想しております。

■連結業績

	平成23年5月期(予想)	平成22年5月期	増減率
売上高	186,000百万円	183,515百万円	1.4%
営業利益	2,800百万円	3,660百万円	△23.5%
経常利益	2,900百万円	4,044百万円	△28.3%
当期純利益	500百万円	204百万円	144.0%

■平成23年5月期 新セグメント別業績予想

	売上高	営業利益
HRソリューション		
エキスパートサービス（人材派遣） インソーシング（請負） HRコンサルティング プレース&サーチ（人材紹介） グローバルソーシング（海外人材サービス）	158,600百万円	2,480百万円
アウトプレースメント（再就職支援）	9,730百万円	760百万円
アウトソーシング	15,790百万円	2,400百万円
ライフソリューション パブリックソリューション グループ&シェアード 消去	1,880百万円	△2,840百万円
合計	186,000百万円	2,800百万円

※セグメント区分変更のため、当連結会計年度と比較した増減率は記載しておりません。

(参考)

■旧セグメント別売上高

	平成23年5月期(予想)	平成22年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	158,670百万円	155,104百万円	2.3%
人材派遣・請負	155,280百万円	152,128百万円	2.1%
人材紹介	3,390百万円	2,975百万円	13.9%
再就職支援	9,730百万円	13,481百万円	△27.8%
アウトソーシング	15,790百万円	13,791百万円	14.5%
その他	4,990百万円	4,458百万円	11.9%
消去又は全社	△3,180百万円	△3,320百万円	—
合計	186,000百万円	183,515百万円	1.4%

■旧セグメント別営業利益

	平成23年5月期(予想)	平成22年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	2,290百万円	630百万円	263.4%
再就職支援	880百万円	3,854百万円	△77.2%
アウトソーシング	2,400百万円	2,252百万円	6.5%
その他	40百万円	△120百万円	—
消去又は全社	△2,810百万円	△2,957百万円	—
合計	2,800百万円	3,660百万円	△23.5%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(1) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,198百万円減少(5.8%減)し、52,269百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,789百万円、受取手形及び売掛金の減少1,048百万円、リース資産の増加2,145百万円、敷金及び保証金の減少2,002百万円等によるものです。

(2) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて3,029百万円減少(10.0%減)し、27,289百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少5,744百万円、リース債務の増加2,459百万円、長期借入金の増加2,144百万円、未払費用の減少1,005百万円等であります。

(3) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて169百万円減少(0.7%減)し、24,979百万円となりました。これは主に、関係会社の完全子会社化による少数株主持分の減少1,221百万円、自己株式の処分1,076百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて4.2%ポイント増加し、39.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して1,796百万円減少(前連結会計年度507百万円増加)し、12,324百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,875百万円(前連結会計年度4,443百万円)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,833百万円(同2,885百万円)、減価償却費1,902百万円(同1,911百万円)等によるものです。

資金減少の主な内訳は、預り金の減少額1,670百万円、法人税等の支払額1,442百万円(同3,071百万円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、387百万円(前連結会計年度4,966百万円)となりました。

資金増加の主な内訳は、オフィス移転等による敷金及び保証金の回収による収入2,246百万円(同186百万円)等によるものです。

資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出614百万円(同1,553百万円)、無形固定資産の取得による支出490百万円(同1,654百万円)、子会社株式の追加取得による支出1,386百万円(同63百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,275百万円(前連結会計年度1,077百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入金による収入2,900百万円によるものです。

資金減少の主な内訳は、短期借入金の減少6,324百万円(同6,289百万円の増加)、配当金の支払518百万円(同1,040百万円)等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	(ご参考) 平成18年 5月期	(ご参考) 平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期
自己資本比率	45.5%	41.1%	41.6%	35.4%	39.6%
時価ベースの自己資本比率	187.6%	176.7%	59.0%	33.9%	42.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.0年	0.0年	1.5年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	363.0	165.3	176.6	132.1	27.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 平成18年5月期及び平成19年5月期は参考として株式会社パソナ(連結)の数値を記載しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長過程にある人材ビジネス市場で十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向の目標を25%としておりますが、同時に継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

平成22年5月期の年間配当金につきましては、平成22年7月20日の取締役会決議に基づき、1株当たり500円といたします。

次期の配当につきましては、第2四半期連結累計期間は四半期純損失を予想していることから中間配当は見送りとさせていただきますが、期末配当金につきましては1,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社は経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止し、万一発生した場合には損失の極小化を図るため、リスクマネジメント規程を定めております。また、リスクに関する統括組織としてリスクマネジメント委員会を設置し、危機管理マニュアルに基づいて日常の対策および緊急時に適切な対応を行う体制を整備しております。また、内部監査室による内部監査を通じて各部署の日常的なリスク管理状況を監視しております。

なお将来に関する事項は、別段の記載のない限り当決算発表日時点において判断したものであり、当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

① 個人情報および機密情報の管理について

当社グループの各事業においては、派遣登録者、職業紹介希望者および再就職支援サービス利用者、さらにはアウトソーシング事業の会員企業の個人会員情報など、多数の個人情報を保有しております。当社グループでは個人情報保護方針を策定して個人情報の適正な取得・利用・提供等を行うとともに、個人情報についての開示・削除等の要求を受け付ける窓口を明確にしております。ま

た、個人情報の漏洩や滅失を防止するために、技術面および組織面における必要かつ適切な安全管理措置を講じ、全役職員および全従業員に個人情報保護管理に関する教育を徹底しております。

さらに当社グループ、社員、登録スタッフおよび取引先企業に関する営業秘密・重要情報の漏洩を防止すべき情報管理体制・管理手法を定め、その周知と実施の徹底につとめております。

当社グループの派遣スタッフについては、派遣従業員就業規則、派遣従業員秘密情報保持規程を定めるとともに、派遣就業開始時には誓約および承諾書の提出を求め、派遣先の秘密の保持義務その他就業上のルール遵守を確認してから派遣を開始しております。

こうした当社グループの取組みにも拘わらず、各種規程類等の遵守違反、不測の事態等により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

② 派遣スタッフの確保について

当社グループの人材派遣事業では、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であり、当社グループは、派遣就業希望者をインターネット、新聞、雑誌等による広告や既登録者からの紹介などにより募集しております。また、当社グループでは、登録拠点の立地条件や店舗設備の充実、給与・福利厚生面での就労条件の充実、登録者一人ひとりのニーズに応じた就業機会を提供する担当者制の導入、教育・研修の拡充などにより、派遣スタッフの満足度を高めることに継続努力し、派遣スタッフの安定確保に努めております。また、既に当社に登録しているものの現在は就業していない派遣スタッフとのコミュニケーションを強化し、既存登録者の囲い込みも進めております。しかしながら、このような施策によりましても、派遣需要に対して十分な派遣スタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 派遣料金について

当社グループの人材派遣事業においては、派遣先企業に稼働時間単位または月単位で派遣料金を請求して売上を計上しており、売上原価として、業務内容や能力に応じて労働時間単位で派遣スタッフに支払う給与およびこれに伴う法定福利費、有給休暇取得費用、その他の費用を計上しております。当社グループは適正価格による取引、適正水準の給与支払いに努めており、派遣給与と支払い水準の引上げの際には請求料金についても値上げするべく派遣先企業との料金交渉に取り組んでおります。しかしながら、派遣給与と派遣料金の値上げまたは値下げが必ずしも同期しない可能性があることから、このような案件が急激に増加したり、同期しない期間が長期化した場合、人材派遣事業の収益性が低下し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 再就職支援事業について

当社グループの再就職支援事業では、会社都合による企業の退職者または退職予定者に対して、次の再就職先が決定するまでの間、全国の拠点で、職務経歴書作成、面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行っております。利用者ごとに担当のコンサルタントを定め、カウンセリング、求人情報収集・紹介に注力するとともに、再就職支援活動を詳細に把握しアドバイスをすることで早期再就職決定につなげております。サービスレベルの向上による顧客企業からのリピートオーダーの獲得と、積極的な営業活動により新規受注の獲得に努めておりますが、顧客企業の雇用政策や経済環境の影響を受けやすく、各拠点における受注動向や受注料金水準、再就職決定状況により、収益性が変動することが考えられます。

また、全国的な拠点ネットワークの維持は、求職活動の拠点となる施設を備えた店舗を設置し、コンサルタントを配置して、一定のサービスレベルを維持することを意味しますので、固定費負担も少なくありません。拠点やコンサルタントの配置について、経済環境の変化に応じた機動的な対応ができるとは限らず、拠点ネットワーク維持のための固定費が負担となる可能性があります。今後の経済環境により、再就職決定率が低下したり、再就職決定までの期間が長期化した場合、固定

費負担が増加し、収益性が低下することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ アウトソーシング事業について

当社グループの福利厚生アウトソーシング事業は、主に顧客企業が株式会社ベネフィット・ワンと契約することにより法人会員となり、法人会員の従業員がベネフィット・ワンと契約関係にあるサービス提供企業の運営する宿泊施設やスポーツクラブ、各種学校等の福利厚生メニューを会員価格で利用できるサービスです。

株式会社ベネフィット・ワンは法人会員から入会金および従業員数に応じた月会費を収受し、従業員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じ補助金を支給しております。補助金の伴う施設の利用率が増加し、補助金単価が不変であれば、収入に対する補助金負担の割合が増大し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制について

a. 人材派遣・請負事業、人材紹介事業

(イ) 人材派遣・請負事業

i. 事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可を取り消し、または事業の停止を命じる旨を定めております。当社グループでは株式会社パソナグループの法務室、コンプライアンス室を中心に適正な派遣取引のためのガイドラインを作成し、徹底して社員教育に努めるとともに、内部監査等により関連法規の遵守状況を日頃より監視し、法令違反等の未然防止に努めております。しかしながら、万一当社グループ各社および役職員による重大な法令違反等が発生し、事業許可の取り消し、または、業務停止を命じられるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働者派遣法および関係諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ii. 派遣対象業務について

平成11年12月の労働者派遣法改正前においては、労働者派遣を行うことができる業務が26の専門的業務（以下、「政令26業務」という）に限定されておりましたが、同法改正により、労働者派遣の対象業務は港湾運送、建設、警備、医療関係、物の製造業務などの一部の業務を除いて自由化されました。さらに、平成16年3月には物の製造業務に関わる派遣および医療関係業務への紹介予定派遣（派遣期間終了後に派遣先が派遣スタッフを社員として採用することを前提とした派遣）が解禁されております。また、平成18年4月には医師のへき地への派遣、医師、看護師、保健師等の産休、育休等の代替要員としての派遣が解禁されました。しかし今後の労働者派遣法の改正内容によっては、将来の人材派遣事業の拡大に制約を与える可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

iii. 派遣期間制限について

労働者派遣法における派遣期間制限については、平成16年3月の改正において、政令26業務の派遣期間制限は撤廃されましたが、平成11年12月に自由化された営業・販売職などについては、派遣可能期間が最長1年から3年（派遣先が従業員の過半数を代表する者の意見を聴取し受け入れ期間を

延長することが可能)に延長されたものの、派遣先は、派遣就業の場所ごとにおける同一の業務について、派遣会社から3年を超えて継続して労働者派遣を受け入れてはならないことになっており、派遣会社側もそのような派遣を行わないように定められております。派遣会社は派遣期間の制限に違反することとなる日の前日までに派遣先と派遣スタッフに派遣停止を通知し、派遣先が派遣期間の制限日を超えて当該派遣スタッフを引き続き使用する場合は、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

また、政令26業務については派遣期間に制限はありませんが、3年を超えて同一の派遣スタッフを受け入れている派遣先が、当該業務で労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣スタッフを優先雇用すべく、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

こうした派遣期間制限により、派遣先の派遣スタッフへの雇用契約の申込が増加し、派遣スタッフが派遣先との直接雇用契約へと移行する場合、派遣スタッフの減少につながり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

iv. 労働者派遣法の改正について

現在、労働者派遣事業に係る制度の見直しが行われており、平成22年3月29日に国会提出された労働者派遣法改正案が衆議院において継続審議となりました。

当該改正案には、専門26業務等を例外とする登録型の人材派遣事業の原則禁止が盛り込まれましたが、当社グループの人材派遣事業は専門26業務がその多くを占めております。また現在、当社グループは顧客ニーズに対応して、インソーシング(請負)事業を重点注力分野と位置づけて注力しているほか、グループ全体でトータルソリューションサービスを推進しております。インソーシング(請負)事業のノウハウを蓄積することにより、派遣対象範囲が制限される分野を補い、さらに人材サービスの総合化によって、同法改正が実施された場合も、グループの成長基盤を維持・構築していく方針です。

また、登録型派遣の原則禁止の施行は、改正法公布の日から3年以内とされておりますが、当社グループが専門26業務以外で派遣している分野の多くは、さらに2年以内つまり計5年以内の政令で定める日まで猶予措置の適用を受ける見込みです。

しかしながら、平成22年2月に厚生労働省が「専門26業務派遣適正化プラン」を策定し、専門26業務と自由化業務の区分を更に厳格化する方針を公表したことにより、今後の指導状況によっては当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また同法改正に伴い、派遣契約の縮小や、直接雇用契約への切り替え等が増加し、人材派遣市場が当社グループの対応を上回る速度で縮小した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

<参考> 労働者派遣法改正案(平成22年3月19日閣議決定)骨子

●事業規制の強化

- ・登録型派遣の原則禁止(専門26業務、産休・育休代替、シニア、紹介予定派遣は例外)
- ・製造業務派遣の原則禁止(常時雇用(1年を超える雇用)の労働者派遣は例外)
- ・日雇派遣(日々又は2か月以内の期間を定めて雇用する労働者派遣)の原則禁止
- ・グループ企業内派遣の8割規制、離職した労働者の離職後1年以内の派遣労働者としての受入れを禁止

●派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善

- ・派遣元事業主に、一定の有期雇用の派遣労働者につき、無期雇用への転換推進措置を努力義務化
- ・派遣労働者の賃金等の決定にあたり、同種の業務に従事する派遣先の労働者との均衡を考慮
- ・派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合(マージン率)などの情報公開を義務化
- ・雇入れ等の際に、派遣労働者に対して、一人当たりの派遣料金の額を明示

●違法派遣に対する迅速・的確な対処

- ・違法派遣の場合、派遣先が違法であることを知りながら派遣労働者を受け入れている場合には、派遣先が派遣労働者に対して労働契約を申し込んだものとみなす
- ・処分逃れを防止するため労働者派遣事業の許可等の欠格事由を整備

※施行期日：公布の日から6か月以内の政令で定める日（登録型派遣の原則禁止及び製造業務派遣の原則禁止については、改正法の公布の日から3年以内の政令で定める日（政令で定める業務については、施行からさらに2年以内の政令で定める日まで猶予））

資料：厚生労働省 平成22年3月19日発表資料

(ロ) 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。平成11年12月には、職業安定法の改正を受けて、取扱職業の拡大、紹介手数料制限の緩和および新規学卒者の職業紹介が可能となっているほか、平成12年12月には人材派遣事業と人材紹介事業の兼業規制に関する緩和が行われており、いわゆる紹介予定派遣が可能となっております。

人材紹介事業についても、一定の要件を満たさない場合には人材派遣事業と同様に許可の取消し、事業の停止といった措置が規定されていることから、同様のリスクが想定されます。

b. 再就職支援事業

当社グループが行う再就職支援事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。収益構造やビジネスモデルは人材紹介事業とは異なりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において前述の人材紹介事業と同様の規制、指導および監督を受けることから、同様のリスクが想定されます。

⑦ 社会保険料負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。健康保険については、当社グループの従業員および派遣スタッフが属する人材派遣健康保険組合は老人加入率が低く、従来の老人保健拠出金は他の健康保険組合に比べ低い水準でした。しかし平成20年4月からの医療制度改革において、老人保健拠出金に替わって新たに後期高齢者支援金および前期高齢者納付金の負担が課されたため、人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率が、30.5/1000（平成19年度）から38.0/1000（平成20年度）へと大幅に引き上げられ、平成22年度はさらに39.75/1000まで上昇しました。同健康保険組合の財政は厳しい状態にあることから、今後さらに保険料率が引き上げられる可能性があります。また、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

さらに、平成22年4月1日付の雇用保険制度改革により、雇用保険料率と会社負担分の料率がともに上昇しました。また、雇用保険の適用基準が緩和され、適用範囲が「6か月以上雇用見込み」（平成21年度）から「31日以上雇用見込み」の労働者に拡大しました。

このように社会保険制度の改正による保険料率や被保険者の範囲等の変更に伴って会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの財政および業績が影響を受ける可能性があります。

⑧ 当社代表取締役南部靖之およびその近親者の出資する会社との関係について

当社代表取締役南部靖之およびその近親者（同氏の二親等内の親族。以下同じ）、ならびに、同氏およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社等および当該会社等の子会社は、平成22年5月末現在、合わせて当社の議決権の49.46%を所有しておりますが、コーポレートガバナンス体制を十分に機能させることにより、適切な事業運営に努めております。

⑨ 事業投資について

a. 子会社・関連会社への投資

平成22年5月末現在、当社グループは連結子会社33社、持分法適用関連会社3社で構成しております。関係会社のうち、上場子会社などは市場動向に株価が左右されることもあり、今後の動向によっては関係会社株式の評価替えなどにより、単体の業績や資産の額に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後も、顧客企業や就労者の多様なニーズに応じて新規事業投資を積極的に行っていく考えであります。新規の事業投資については、進捗状況を常に把握し、既存グループ事業インフラや営業網の活用等による早期育成に取り組んでおりますが、こうした取組みにも関わらず期待した収益を生まない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

b. 企業買収について

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、積極的に人材関連の企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、インハウス系（親会社のグループ、系列企業への人材派遣を主目的に設立された派遣会社）や専門特化した分野で強みを持つ派遣会社および周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

こうした企業買収に伴い多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性もあります。また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込みどおりに短期間で連結収益に貢献するとは限らず、貢献に時間を要する場合があります。

⑩ 資金調達について

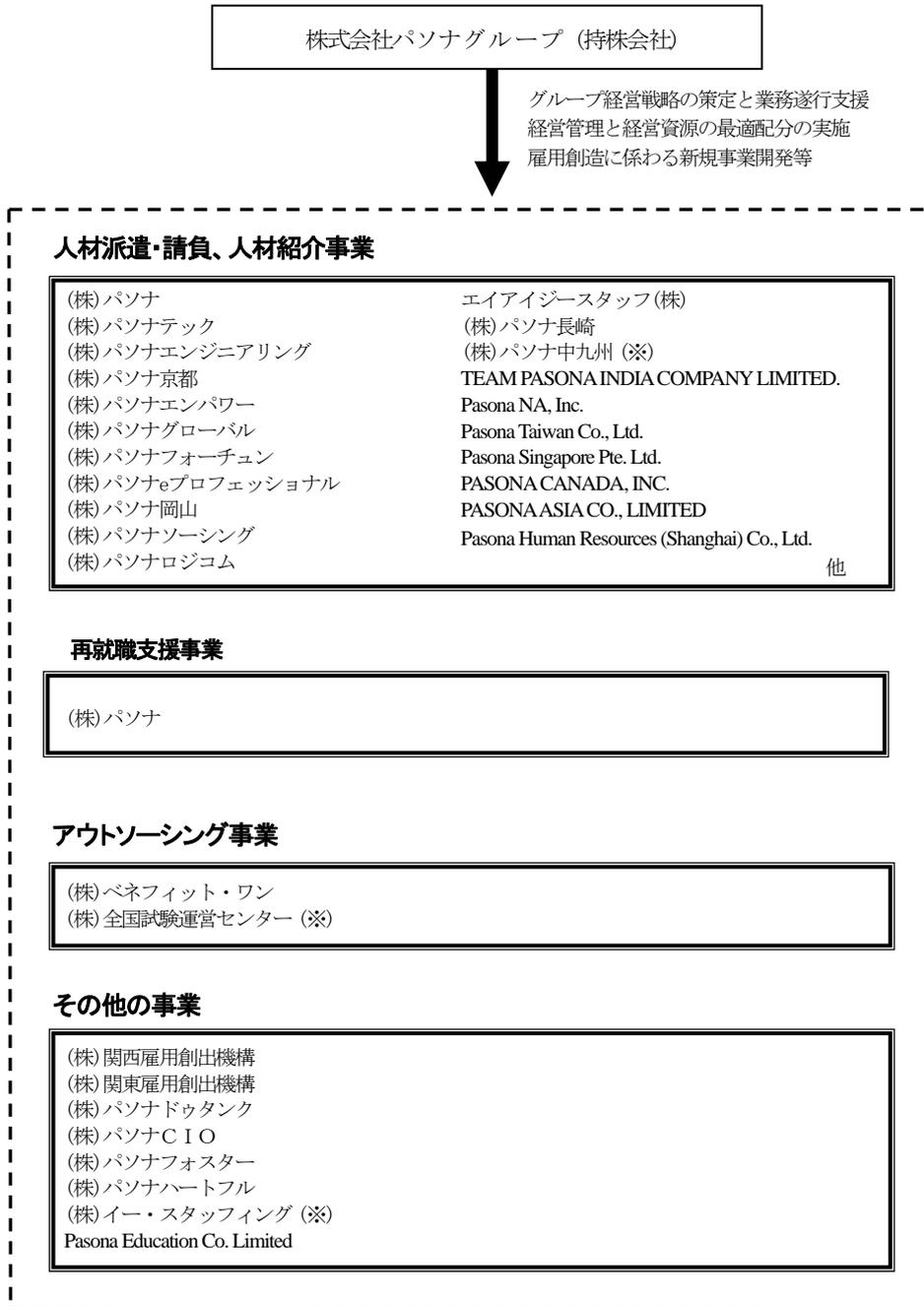
当社グループは、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ資金の有効活用を図っているほか、金融機関との間にコミットメントラインを設定し流動性を確保しておりますが、今後、当社の経営状況や金融市場の動向などにより、資金が必要な時期に希望する条件で調達できなかった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 人材サービス市場について

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、アウトソーシングなど人材サービスの総合化を推進し、特定の領域に偏らない事業ポートフォリオの構築を進めているほか、雇用のあり方に関する情報発信、啓蒙活動や各種提案に積極的に取り組んでおります。しかし、国内外の景気変動やビジネス環境の変化に伴う顧客の人材需要、採用動向、外部人材の活用や人材育成に関する戦略などの変化の影響を受け、市場環境や顧客需要が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは平成19年12月3日より純粋持株会社制を導入しております。当社および連結子会社33社、持分法適用関連会社3社で構成されており、主要な事業とグループ会社は次のとおりです。



無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

注) 複数の事業を営んでいる場合は主たる事業に記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の問題点を解決する」の企業理念のもと、
社会復帰を望む人、
新しい人生にチャレンジする人、
人生の目標に果敢に挑戦する人など、

『誰もがいつでも自由に好きな仕事を選択することができ、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方のできる社会』を実現するために、人と雇用に関するさまざまな課題を解決し、新たな雇用を創造することを社会的使命として事業を展開してまいりました。

これからの日本の労働市場は「少子高齢化」による労働人口の減少など大きな転換期を迎えます。従来のいわゆる「正社員」を前提とした、企業と働く人々が“雇う－雇われる”という関係だけではなく、多様な働き方を認め、「個」を強くする欧米型の雇用スタイル、つまり、これまでのように企業に雇用保障を求めるのではなく、一人ひとりが市場価値を高め、企業に依存せずに自立する社会ー『インディペンデント・ソサエティ＝自立型の個人社会』の実現こそが、日本の労働市場転換の鍵となると考えています。

そのためには、個人の職業選択の自由を保障する多様な就労インフラを整備し、国民一人ひとりが自立できるような社会基盤の整備が必要ですが、そうしたサポートインフラは未だ充分とは言えません。だからこそ、そこに当社グループの社会的使命があり、また、最大のビジネスチャンスがあると考えています。

自立した個人をサポートする福利厚生代行、事務や営業代行などのインフラを整備すること、企業に対して、より効率的な人事戦略・人材活用を提案し、幅広い人材サービスを提供することなど、当社グループは、いわば「株式会社日本人事部」として、日本の雇用システムの変換を図り、その中核を担う企業となることを目指してまいります。そのことが、企業としての持続的な成長につながり、企業価値の向上にもつながるものと考えています。

(2) 目標とする経営指標

人材関連事業は今後も成長市場であると認識していることから、人材派遣のみならず、収益性の高いその他の人材関連サービス事業にも注力し、また、新たな雇用創出につながる新規事業にも積極的に取り組んでいきます。中長期的に持続的な売上成長を目指して、グループ全体の総合化を推進し、収益面でもバランスのとれた事業ポートフォリオを構築していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、“株式会社日本人事部”として、日本の雇用システムの変換を図り、その中核を担う企業となるために、「日本人事部に向けた体制構築と機能強化」を中期的な経営目標としています。目標の実現に向けて、以下の経営戦略のもと、事業に取り組んでまいります。

① グループの連携強化

強いグループとして十分に機能するため、社員教育や最適な人的配置を実施し、グループの人材力、組織力を高め、グループ営業を効果的に推進する体制を構築し、市場競争力をさらに高めてまいります。

② 業務効率の更なる向上

間接部門のシェアード・サービス・センター化の推進やグループの事業再編など業務効率の更なる向上を進めてまいります。

③ サービス機能の拡充

“株式会社日本人事部”に向けての機能強化として、専門職の派遣事業の強化と人事分野のコンサルティング

ング機能の強化を図るとともに、アウトソーシング分野を重点分野とし、アライアンスも含めた、新たなサービスメニューの開発、提案に努めることで、徹底した機能強化を図ってまいります。

また、日本と海外とのクロスボーダーな人的交流を支援するとともに、優秀なグローバル人材を幅広い分野から獲得し、人材紹介等のビジネスへとつなげてまいります。

また、当社グループは持株会社体制をとっておりますが、これによりグループ全体を俯瞰した経営戦略を策定し、成長分野への最適な資源配分を行うことでグループの連携強化を図っております。同時にコーポレートガバナンスを一層強化し、グループ経営の透明性を高めてまいります。また、事業子会社の成長機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで環境変化に迅速に対応しつつ、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済においては、一部では景況感の改善が見られつつも、デフレ持続や欧州経済不安などの景気押下げリスクも存在するなど、不透明な状況が続いています。こうした環境下では、企業においても一段進んだ雇用調整も否定できず、正社員を中心とした雇用情勢は慎重に見ざるを得ないと考えます。一方で、足元では人材派遣の新規受注が底打ちして反転の兆しを見せており、企業の外部人材活用への本格シフトが進みつつあることがうかがえます。経営効率向上の観点からインソーシング（請負）やアウトソーシング需要も増加していることから、当社グループでは人材派遣事業とともにこれらの事業の更なる拡大を図り、トータルソリューションサービスを提供する体制を一層強化していくため、以下の3点を重点戦略に事業を展開してまいります。

① インソーシング、アウトソーシング事業の更なる拡大

当連結会計年度は、平成21年4月に設立した株式会社パソナドットタンクを機軸にコンサルティング営業とマーケティングを強化するとともに、インソーシングとアウトソーシングメニューの拡充を図りました。特に、多様化・高度化する顧客案件に柔軟かつ的確に対応するためにHRコンサルタントを増員し、かつ現場で受託業務の運営・管理を行うプロジェクトマネージャーをOJTを中心とした実践的教育によって育成するなど、人材面のインフラの早期構築に注力しました。

次期はこれらのサービスインフラを最大限活用し、顧客の経営効率向上を実現するため、コンサルティングから実際のサービス提供までをトータルで実施するとともに、グループ営業の強化を図り、案件獲得にさらに注力してまいります。

② エキスパートサービス（人材派遣）の高度化、専門化の推進

当連結会計年度は、株式会社三井物産ヒューマンリソース、エイアイジースタッフ株式会社など専門派遣会社の取得や、株式会社パソナテックの完全子会社化など、グループ全体で専門職派遣を強化するための基盤構築を推進しました。

次期は、データ加工・分析など専門スキルが要求されるオフィス事務や、IT、会計、貿易、秘書、医療事務など分野ごとのスペシャリストを増員するほか、派遣スタッフ向け研修制度の拡充にも取り組み、顧客満足度向上と派遣スタッフのキャリアアップの双方を充足する施策を実行してまいります。

③ グループ総合拠点を中心としたグループ営業の推進

平成21年12月にグループ総合拠点を東京・大手町に開設し、グループ会社と周辺拠点を集約しました。あわせて当連結会計年度はグループの事業再編を加速して実施するなどグループ全体の力を集約し一体化を推し進めました。

次期はこれらの束ねた力を存分に発揮し営業力をさらに向上させるとともに、グループのシナジー効果と業務効率を高めてまいります。同時にコスト削減にも積極的に取り組み収益性の拡大にも努めてまいります。

これら重点戦略を推進するとともに、今後の成長領域である海外でのサービス展開や保育・介護等の社会福祉分野についても注力してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	14,419	12,629
受取手形及び売掛金	18,948	17,900
有価証券	202	202
たな卸資産	※2 328	※2 318
繰延税金資産	1,380	817
未収還付法人税等	557	526
その他	1,600	2,658
貸倒引当金	△80	△65
流動資産合計	37,358	34,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 4,236	※3 4,390
減価償却累計額	△1,303	△1,391
建物(純額)	2,933	2,999
土地	1,255	1,256
リース資産	34	2,215
減価償却累計額	△5	△117
リース資産(純額)	29	2,098
その他	※3 2,023	※3 2,036
減価償却累計額	△1,212	△1,418
その他(純額)	810	618
有形固定資産合計	5,029	6,972
無形固定資産		
のれん	331	798
ソフトウェア	※3 3,324	※3 2,886
リース資産	2	78
その他	83	86
無形固定資産合計	3,741	3,850
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,272	※1 1,304
長期貸付金	227	270
繰延税金資産	839	331
敷金及び保証金	6,146	4,143
その他	1,243	760
貸倒引当金	△38	△13
投資損失引当金	△350	△337
投資その他の資産合計	9,338	6,460
固定資産合計	18,110	17,282
資産合計	55,468	52,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,568	1,523
短期借入金	6,401	657
1年内償還予定の社債	36	36
リース債務	31	314
未払金	2,510	2,387
未払費用	8,957	7,952
未払法人税等	830	862
未払消費税等	1,712	1,190
前受収益	—	3,379
賞与引当金	1,650	1,615
役員賞与引当金	7	4
その他	5,127	1,501
流動負債合計	28,834	21,426
固定負債		
社債	164	128
長期借入金	4	2,149
リース債務	39	2,215
退職給付引当金	872	1,065
役員退職慰労引当金	306	—
その他	97	304
固定負債合計	1,485	5,863
負債合計	30,319	27,289
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,517	6,054
利益剰余金	12,995	13,200
自己株式	△4,799	△3,493
株主資本合計	19,713	20,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	8
為替換算調整勘定	△77	△81
評価・換算差額等合計	△76	△72
少数株主持分	5,512	4,290
純資産合計	25,148	24,979
負債純資産合計	55,468	52,269

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
売上高		218,699		183,515
売上原価		175,114		146,784
売上総利益		43,585		36,731
販売費及び一般管理費	※1,2	40,735	※1	33,070
営業利益		2,850		3,660
営業外収益				
受取利息		35		12
持分法による投資利益		85		105
補助金収入		323		205
未使用ポイント整理益	※7	94		—
受取補償金		78		160
その他		125		96
営業外収益合計		742		581
営業外費用				
支払利息		75		71
コミットメントフィー		60		68
その他		96		58
営業外費用合計		231		197
経常利益		3,361		4,044
特別利益				
固定資産売却益	※3	0	※3	1
投資有価証券売却益		87		—
関係会社株式売却益		—		0
貸倒引当金戻入額		—		15
設備補助金収入		25		—
役員退職慰労引当金戻入額		643		150
関係会社整理損戻入額		—		18
投資損失引当金戻入額		—		13
特別利益合計		757		198
特別損失				
固定資産除売却損	※4	256	※4	238
固定資産圧縮損	※5	25		—
投資有価証券売却損		75		6
投資有価証券評価損		215		3
関係会社株式売却損		39		—
減損損失	※6	11	※6	1
投資損失引当金繰入額		350		—
持分変動損失		25		9
本社移転費用		166		149
関係会社整理損		64		—
特別損失合計		1,232		409
税金等調整前当期純利益		2,885		3,833
法人税、住民税及び事業税		1,765		1,533
法人税等調整額		52		1,171
法人税等合計		1,818		2,704
少数株主利益		755		923
当期純利益		312		204

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		5,000		5,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,000		5,000
資本剰余金				
前期末残高		8,887		6,517
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△757		△233
自己株式の消却		△1,613		—
自己株式の処分		—		△229
当期変動額合計		△2,370		△462
当期末残高		6,517		6,054
利益剰余金				
前期末残高		12,682		12,995
当期変動額				
当期純利益		312		204
当期変動額合計		312		204
当期末残高		12,995		13,200
自己株式				
前期末残高		△2,257		△4,799
当期変動額				
自己株式の取得		△4,154		—
自己株式の消却		1,613		—
自己株式の処分		—		1,306
当期変動額合計		△2,541		1,306
当期末残高		△4,799		△3,493
株主資本合計				
前期末残高		24,312		19,713
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△757		△233
当期純利益		312		204
自己株式の取得		△4,154		—
自己株式の消却		—		—
自己株式の処分		—		1,076
当期変動額合計		△4,599		1,048
当期末残高		19,713		20,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	8
当期変動額合計	△41	8
当期末残高	0	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△22	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△3
当期変動額合計	△54	△3
当期末残高	△77	△81
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	4
当期変動額合計	△95	4
当期末残高	△76	△72
少数株主持分		
前期末残高	5,136	5,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	△1,221
当期変動額合計	376	△1,221
当期末残高	5,512	4,290
純資産合計		
前期末残高	29,468	25,148
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△757	△233
当期純利益	312	204
自己株式の取得	△4,154	—
自己株式の処分	—	1,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	△1,217
当期変動額合計	△4,319	△169
当期末残高	25,148	24,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,885	3,833
減価償却費	1,911	1,902
減損損失	11	1
のれん償却額	314	308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△37
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	350	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△258	△41
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63	145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△636	△306
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△430	—
受取利息及び受取配当金	△40	△19
支払利息	75	71
補助金収入	△349	△205
為替差損益 (△は益)	9	—
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△105
持分変動損益 (△は益)	25	9
固定資産除売却損益 (△は益)	256	236
固定資産圧縮損	25	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	215	3
関係会社株式売却損益 (△は益)	39	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	4,356	1,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	182	10
その他の資産の増減額 (△は増加)	625	△463
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,266	△1,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△790	△725
預り金の増減額 (△は減少)	—	△1,670
その他の負債の増減額 (△は減少)	725	853
その他	5	1
小計	7,181	4,194
利息及び配当金の受取額	43	20
利息の支払額	△33	△104
補助金の受取額	324	208
法人税等の支払額	△3,071	△1,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,443	2,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		△82		202
有形固定資産の取得による支出		△1,553		△614
有形固定資産の売却による収入		1		1
無形固定資産の取得による支出		△1,654		△490
投資有価証券の取得による支出		△53		△68
投資有価証券の売却による収入		185		88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	※2	△25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	※4	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3	△30		—
子会社株式の取得による支出		△63		△1,386
貸付けによる支出		△115		△109
貸付金の回収による収入		78		66
敷金及び保証金の差入による支出		△1,817		△212
敷金及び保証金の回収による収入		186		2,246
その他		△47		△117
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,966		△387
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		6,289		△6,324
長期借入れによる収入		—		2,900
長期借入金の返済による支出		△2		△172
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△29		△141
社債の発行による収入		196		—
社債の償還による支出		—		△36
少数株主の増資引受による払込額		154		17
自己株式の取得による支出		△4,154		—
子会社の自己株式の取得による支出		△335		—
配当金の支払額		△754		△233
少数株主への配当金の支払額		△285		△284
その他		—		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,077		△4,275
現金及び現金同等物に係る換算差額		△46		△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		507		△1,796
現金及び現金同等物の期首残高		13,612		14,120
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△0		—
現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,120	※1	12,324

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 36社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナキャリア ・株式会社HRパートナーズ ・株式会社NARP ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社関東雇用創出機構 ・株式会社パソナCIO ・株式会社パソナ京都 ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナドゥタンク ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・株式会社パソナエンジニアリング ・株式会社グローバルヘルスケア ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・PASONA CANADA, INC. ・Pasona Education Co.Limited ・PASONA ASIA CO., LIMITED ・Pasona MIC, Inc. ・MGR Search and Selection CO., LTD. ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. ・Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. <p>株式会社パソナCIOは、新規設立により連結子会社となっております。</p> <p>株式会社ファイナンシャルサン、株式会社パソナスポーツメイト、株式会社パソナインシュアランス株式会社及びパソナテンプトゥパームは、株式会社パソナと合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社スピークラインは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 33社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナドゥタンク ・株式会社HRパートナーズ ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社関東雇用創出機構 ・株式会社パソナCIO ・株式会社パソナ京都 ・株式会社パソナ長崎 ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナエンジニアリング ・エイアイジースタッフ株式会社 ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・PASONA CANADA, INC. ・Pasona Education Co.Limited ・PASONA ASIA CO., LIMITED ・Pasona MIC, Inc. ・MGR Search and Selection CO., LTD. ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. <p>株式会社ベネフィットワン・パートナーズ及び株式会社グローバルヘルスケアについては、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンと合併し消滅しております。</p> <p>株式会社NARP及びPasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd.については、清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>エイアイジースタッフ株式会社については、株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社パソナ長崎は株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>PASONA EUROPE LIMITEDは全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社パソナユースは会社分割により株式会社パソナに営業の一部を譲渡しております。なお、この譲渡対象以外について、株式会社パソナレップパワーを存続会社とする吸収合併方式にて合併し、商号を株式会社パソナドゥタンクに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co.,Ltd. ・Pasona Tech Vietnam Co.,Ltd. <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>株式会社パソナは、株式会社パソナキャリアと合併し消滅しております。なお、株式会社パソナキャリアは合併後、商号を株式会社パソナに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co.,Ltd. ・Pasona Tech Vietnam Co.,Ltd. ・株式会社DFマネジメント ・一般社団法人ディレクトフォー <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社イー・スタッフィング ・株式会社パソナ中九州 ・株式会社全国試験運営センター ・株式会社パソナ長崎 ・エグゼキューブ株式会社 	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社イー・スタッフィング ・株式会社パソナ中九州 ・株式会社全国試験運営センター <p>株式会社パソナ長崎は連結子会社となったため持分法適用除外としております。</p> <p>エグゼキューブ株式会社については、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが所有する株式のすべてを売却したため、持分法適用の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 主に定率法</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社について、当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(243百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社について、役員退職慰労金および執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社では役員及び執行役員に対する退任慰労金制度を廃止しております。これに伴い、役員退職慰労引当金637百万円を取り崩しております。</p> <p>⑥ 投資損失引当金</p> <p>市場価格のない有価証券等に対し将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、市場性のない有価証券等に対する損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度において、投資損失引当金繰入額350百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。</p> <p>なお、一部の連結子会社について、当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(19百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、一部の連結子会社では役員及び執行役員に対する退任慰労金制度を廃止しております。これに伴い、役員退職慰労引当金150百万円を取り崩しております。</p> <p>⑤ 投資損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却についてはその効果の発現する期間(2～5年)を見積もり、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」の適用)</p> <p>所有権移転外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益への影響ならびにセグメント情報に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「未払金」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度25百万円)及び固定負債「長期未払金」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度40百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度よりそれぞれ流動負債「リース債務」及び固定負債「リース債務」として掲記することといたしました。</p> <p>なお、上記に伴い、前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度12百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(前連結会計年度△676百万円)ならびに「敷金及び保証金の回収による収入」(前連結会計年度222百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」(前連結会計年度2,093百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より流動負債「前受収益」として掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増減額」(前連結会計年度312百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(補助金収入の処理方法)</p> <p>従来、補助金収入を営業外収益として計上しておりましたが、当該補助金収入のうち、他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係るものについて、金額的重要性が増してきたことから、農林水産省の政策目的遂行に要した当該事業の経費金額を補助するという性格に鑑み、当連結会計年度間より販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の販売費及び一般管理費が111百万円減少し、営業利益が111百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 645百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 756百万円
※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 227百万円 貯蔵品 100百万円 仕掛品 0百万円	※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 232百万円 貯蔵品 82百万円 仕掛品 2百万円
※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は60百万円であり、その内訳は建物1百万円、その他の有形固定資産58百万円、ソフトウェア0百万円であります。	※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は57百万円であり、その内訳は建物0百万円、その他の有形固定資産55百万円、ソフトウェア0百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び賞与等</td> <td style="text-align: right;">16,050百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,225百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">1,777百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,921百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,582百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与等	16,050百万円	賞与引当金繰入額	1,345百万円	役員賞与引当金繰入額	4百万円	福利厚生費	3,225百万円	退職給付費用	493百万円	役員退職慰労引当金繰入額	57百万円	募集費	1,777百万円	賃借料	4,921百万円	減価償却費	1,582百万円	貸倒引当金繰入額	25百万円	のれん償却額	315百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び賞与等</td> <td style="text-align: right;">13,992百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,522百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,231百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,407百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与等	13,992百万円	賞与引当金繰入額	1,105百万円	役員賞与引当金繰入額	4百万円	福利厚生費	2,522百万円	退職給付費用	621百万円	募集費	549百万円	賃借料	4,231百万円	減価償却費	1,407百万円	のれん償却額	315百万円
従業員給与及び賞与等	16,050百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,345百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	4百万円																																								
福利厚生費	3,225百万円																																								
退職給付費用	493百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	57百万円																																								
募集費	1,777百万円																																								
賃借料	4,921百万円																																								
減価償却費	1,582百万円																																								
貸倒引当金繰入額	25百万円																																								
のれん償却額	315百万円																																								
従業員給与及び賞与等	13,992百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,105百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	4百万円																																								
福利厚生費	2,522百万円																																								
退職給付費用	621百万円																																								
募集費	549百万円																																								
賃借料	4,231百万円																																								
減価償却費	1,407百万円																																								
のれん償却額	315百万円																																								
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2百万円</p>	—————																																								
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	その他の有形固定資産	0百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	その他の有形固定資産	1百万円																																				
その他の有形固定資産	0百万円																																								
その他の有形固定資産	1百万円																																								
<p>※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>売却損 建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>256</u></td> </tr> </table>	除却損 建物	174百万円	その他の有形固定資産	37	ソフトウェア	43	売却損 建物	0	その他の有形固定資産	0		<u>256</u>	<p>※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>売却損 その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>238</u></td> </tr> </table>	除却損 建物	182百万円	その他の有形固定資産	33	ソフトウェア	22	売却損 その他の有形固定資産	0		<u>238</u>																		
除却損 建物	174百万円																																								
その他の有形固定資産	37																																								
ソフトウェア	43																																								
売却損 建物	0																																								
その他の有形固定資産	0																																								
	<u>256</u>																																								
除却損 建物	182百万円																																								
その他の有形固定資産	33																																								
ソフトウェア	22																																								
売却損 その他の有形固定資産	0																																								
	<u>238</u>																																								
<p>※5 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>25</u></td> </tr> </table>	建物	0百万円	その他有形固定資産	24		<u>25</u>	—————																																		
建物	0百万円																																								
その他有形固定資産	24																																								
	<u>25</u>																																								

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																												
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>New Delhi India</td> <td>事務所設備他</td> <td>建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。</p> <p>New Delhi Indiaの事務所設備他については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については売却が困難であるため零としております。</p>	場所	用途	種類	New Delhi India	事務所設備他	建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア	種類	金額 (百万円)	建物附属設備	4	工具、器具及び備品	2	ソフトウェア	4	合計	11	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。</p> <p>東京都渋谷区の遊休資産については、今後使用見込みがないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については売却が困難であるため零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都 渋谷区	遊休資産	工具、器具及び備品	種類	金額 (百万円)	工具、器具及び備品	1	合計	1
場所	用途	種類																											
New Delhi India	事務所設備他	建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア																											
種類	金額 (百万円)																												
建物附属設備	4																												
工具、器具及び備品	2																												
ソフトウェア	4																												
合計	11																												
場所	用途	種類																											
東京都 渋谷区	遊休資産	工具、器具及び備品																											
種類	金額 (百万円)																												
工具、器具及び備品	1																												
合計	1																												
<p>※7 未使用ポイント整理益</p> <p>当社の連結子会社である株式会社パソナは福利厚生制度の変更に伴い、平成21年3月31日をもって稼働スタッフに対するポイントサービスを終了いたしました。これにより、過年度に発生し未払計上したポイントのうち、未使用分を取り崩しております。</p>	—————																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	434,403	—	17,500	416,903

(注) 発行済株式の減少17,500株は、平成20年8月29日に自己株式を消却したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,500	58,253	17,500	58,253

(注) 1 当連結会計年度増加数58,253株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
 2 当連結会計年度減少数17,500株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 取締役会	普通株式	541百万円	1,300円	平成20年5月31日	平成20年8月21日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	215百万円	600円	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年7月17日 取締役会	普通株式	資本剰余金	233百万円	650円	平成21年5月31日	平成21年8月27日

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	416,903	—	—	416,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	58,253	—	15,852	42,401

(注) 当連結会計年度減少数15,852株は、取締役会決議による当社グループの会社再編を目的とした第三者割当による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年7月17日 取締役会	普通株式	233百万円	650円	平成21年5月31日	平成21年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	187百万円	500円	平成22年5月31日	平成22年8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,419 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△501</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,120</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,419 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△501	有価証券(MMF)	202	現金及び現金同等物	14,120	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,629 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△508</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,324</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,629 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△508	有価証券(MMF)	202	現金及び現金同等物	12,324						
現金及び預金勘定	14,419 百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△501																						
有価証券(MMF)	202																						
現金及び現金同等物	14,120																						
現金及び預金勘定	12,629 百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△508																						
有価証券(MMF)	202																						
現金及び現金同等物	12,324																						
	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 エイアイジースタッフ株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、当該子会社の取得価額および取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">292</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△185</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△201</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△25</td> </tr> </table>	流動資産	233 百万円	固定資産	25	のれん	33	資産合計	292	流動負債	△185	固定負債	△15	負債合計	△201	子会社の取得価額	90	子会社の現金及び現金同等物	65	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25		
流動資産	233 百万円																						
固定資産	25																						
のれん	33																						
資産合計	292																						
流動負債	△185																						
固定負債	△15																						
負債合計	△201																						
子会社の取得価額	90																						
子会社の現金及び現金同等物	65																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25																						
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却によりPASONA EUROPE LIMITEDを連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産および負債の内訳、子会社株式の売却価額および売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>売却時費用</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△25</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△30</td> </tr> </table>	流動資産	31 百万円	固定資産	10	資産合計	42	流動負債	60	固定負債	10	負債合計	70	子会社株式の売却価額	0	売却時費用	△25		△25	子会社の現金及び現金同等物	5	差引：子会社株式の売却による支出	△30	
流動資産	31 百万円																						
固定資産	10																						
資産合計	42																						
流動負債	60																						
固定負債	10																						
負債合計	70																						
子会社株式の売却価額	0																						
売却時費用	△25																						
	△25																						
子会社の現金及び現金同等物	5																						
差引：子会社株式の売却による支出	△30																						

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																				
	<p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式会社パソナ長崎を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、当該子会社の取得価額および取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 479 1401 949"> <tr> <td>流動資産</td> <td>183</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>△3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>195</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>△66</td> <td></td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td>△44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td>△16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td>67</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>97</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入</td> <td>29</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	183	百万円	固定資産	14		のれん	△3		資産合計	195		流動負債	△35		固定負債	△30		負債合計	△66		既存持分	△44		持分法による投資評価額	△16		子会社の取得価額	67		子会社の現金及び現金同等物	97		差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	29	
流動資産	183	百万円																																			
固定資産	14																																				
のれん	△3																																				
資産合計	195																																				
流動負債	△35																																				
固定負債	△30																																				
負債合計	△66																																				
既存持分	△44																																				
持分法による投資評価額	△16																																				
子会社の取得価額	67																																				
子会社の現金及び現金同等物	97																																				
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	29																																				
	<p>5 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,598百万円です。</p>																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	196,920	5,789	14,308	1,681	218,699	—	218,699
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	413	4	416	1,321	2,155	(2,155)	—
計	197,333	5,794	14,725	3,002	220,855	(2,155)	218,699
営業費用	194,041	4,768	12,589	2,990	214,391	1,458	215,849
営業利益又は 営業損失(△)	3,291	1,025	2,135	12	6,464	(3,614)	2,850
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	34,617	6,213	11,321	2,234	54,387	1,080	55,468
減価償却費	1,006	202	718	57	1,984	241	2,225
減損損失	11	—	—	—	11	—	11
資本的支出	1,223	142	1,868	83	3,318	26	3,344

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,662百万円であり、主なものは当社において発生するグループ管理費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は9,872百万円であり、主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及びグループ管理に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	154,614	13,478	13,530	1,892	183,515	—	183,515
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	489	3	261	2,565	3,320	(3,320)	—
計	155,104	13,481	13,791	4,458	186,835	(3,320)	183,515
営業費用	154,474	9,626	11,538	4,578	180,218	(362)	179,855
営業利益又は 営業損失(△)	630	3,854	2,252	△120	6,617	(2,957)	3,660
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	29,876	9,945	11,433	2,313	53,569	(1,299)	52,269
減価償却費	918	315	737	132	2,104	95	2,200
減損損失	1	—	—	—	1	—	1
資本的支出	2,155	656	290	659	3,760	748	4,509

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,965百万円であり、主なものは当社において発生するグループ管理費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は8,718百万円であり、主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及びグループ管理に係る資産であります。

5 追加情報

(補助金収入の処理方法)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の消去又は全社について営業利益が111百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1 会社分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容等

①結合当事企業の名称

株式会社パソナ

②被結合企業

株式会社パソナグループ

③対象となった事業

当社の子会社である株式会社パソナキャリアの管理事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、当社の完全子会社である株式会社パソナを吸収分割承継会社とする吸収分割方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社パソナ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

顧客ニーズの高い人材派遣、人材紹介、再就職支援の全てのサービスを網羅し、合併する会社再編の前段階として、当社の株式会社パソナキャリアの管理事業を株式会社パソナに承継いたしました。

②取引の概要

平成21年12月18日付で当社と株式会社パソナ間で吸収分割に関する契約を締結し、平成21年3月1日付で会社分割いたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

2 吸収合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容等

企業名	事業の内容
株式会社パソナキャリア	再就職支援事業、人材紹介事業
株式会社パソナ	人材派遣・請負、人材紹介事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社パソナキャリアを吸収合併存続会社、株式会社パソナを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社パソナ

(4) 取引の目的

①取引の目的

顧客ニーズの高い人材派遣、人材紹介、再就職支援の全てのサービスを網羅し、人材に関するサービスをワンストップで提供できる体制を整えることを目的として、合併いたしました。

②取引の概要

(i) 株式会社パソナ及び株式会社パソナキャリア間の株式交換

株式会社パソナ及び株式会社パソナキャリアは、平成22年3月1日付で当社完全子会社である株式会社パソナを株式交換完全親会社とし、当社の子会社である株式会社パソナキャリアを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、本件交換)を行いました。

なお、本件交換の実施日前に株式会社パソナは当社から当社が保有する当社株式の一部を譲り受け、株式会社パソナキャリアの株式会社パソナ以外の株主に本件交換に際して交換対価として当社株式を割当交付いたしました。

(ii) 株式会社パソナ及び株式会社パソナキャリア間の吸収合併

株式会社パソナ及び株式会社パソナキャリアは、平成22年3月1日付で株式会社パソナキャリアを吸収合併存続会社とし、株式会社パソナを吸収合併消滅会社とする本件合併を行いました。なお、同日付で、株式会社パソナキャリアは商号を株式会社パソナに変更するとともに、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までの1年から、毎年6月1日から翌年5月31日までの1年に変更し、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの事業年度についてのみ、平成21年4月1日から平成22年5月31日までの1年2ヶ月に変更いたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	54,751円17銭	1株当たり純資産額	55,243円50銭
1株当たり当期純利益	834円30銭	1株当たり当期純利益	564円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	792円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	555円42銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	当連結会計年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,148	24,979
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,512	4,290
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,636	20,688
期末の普通株式の発行済株式数(株)	416,903	416,903
普通株式の自己株式数(株)	58,253	42,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	358,650	374,502

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	312	204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	312	204
普通株式の期中平均株式数(株)	374,697	362,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△15	△3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 ※右記株主総会決議は株式会社パソナでの決議時となります。	新株予約権 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 3,033個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,070個	新株予約権 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 2,984個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,011個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
<p>1. 株式会社パソナテック株式の追加取得</p> <p>平成21年5月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社パソナテック(以下、「パソナテック」)が発行する普通株式を公開買付けにより取得致しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は、今後のパソナテック及び当社、ひいては当社グループ全体の一層の企業価値向上のためには、両社の一体性をこれまで以上に高め、必要な意思決定を迅速かつ効率的に行うことができる事業体制を再構築し、柔軟でスピーディーな事業展開を行うことが必要不可欠であると判断いたしました。当社は、パソナテックが当社の完全子会社となることによる具体的な効果として、以下の点を考えております。</p> <p>①成長分野である同社の事業領域に対し、必要な意思決定を迅速かつ効率的に行い、柔軟でスピーディーな事業展開を行うことで、事業領域及び事業機会の更なる拡大による売上拡大が見込まれること</p> <p>②当社グループとの一体性の強化や、成長事業領域への集中的な資源配分が可能となることによる総合人材サービスの展開等、顧客ニーズに対応した幅広いサービスの提供により、競合他社に対するパソナテックの更なる優位性の構築とサービスの向上が図れること</p> <p>③コンプライアンス機能等、グループ統括機能の共同活用により、営業活動への資源配分と管理体制の強化が同時に図れ、管理コストの削減にもつながること</p> <p>(2) 取得した株式の発行会社の名称、事業内容等</p> <p>①商号 株式会社パソナテック</p> <p>②主な事業の内容 情報技術・インターネットに関連するITエンジニアに特化した人材派遣・請負事業及び人材紹介事業</p> <p>③本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>④資本金 551,500千円(平成21年3月31日)</p> <p>⑤上場金融商品取引所名 ジャスダック証券取引所</p>	

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
<p>(3) 株式取得の時期 平成21年6月22日</p> <p>(4) 取得した株式の数、取得価額並びに持分比率 ①取得した株式等の数：7,378株 ②取得価額：727百万円 ③取得前の持分比率：61.10% ④取得後の持分比率：88.07%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 自己資金</p> <p>(6) 株式取得後の予定 本公開買付けにおいてパソナテックの発行済株式及び新株予約権の全て（但し、自己株式を除きます。）を取得できなかったため、パソナテックの株主に対して株式に代わる対価の交付を受ける機会を提供しつつ、パソナテックを完全子会社化することを計画しております。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	6,891	4,822
売掛金	341	309
貯蔵品	4	16
前払費用	52	216
未収還付法人税等	125	361
未収消費税等	—	117
繰延税金資産	82	—
関係会社短期貸付金	117	63
CMS預け金	—	55
未収入金	86	647
その他	27	10
貸倒引当金	△20	△52
流動資産合計	7,707	6,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	50	532
減価償却累計額	△5	△29
建物(純額)	44	502
構築物	0	11
減価償却累計額	△0	△1
構築物(純額)	0	9
工具、器具及び備品	26	27
減価償却累計額	△10	△17
工具、器具及び備品(純額)	16	10
リース資産	—	1,934
減価償却累計額	—	△83
リース資産(純額)	—	1,850
建設仮勘定	39	40
有形固定資産合計	100	2,414
無形固定資産		
ソフトウェア	14	3
無形固定資産合計	14	3
投資その他の資産		
投資有価証券	428	331
関係会社株式	17,542	18,565
関係会社長期貸付金	350	107
繰延税金資産	75	—
敷金及び保証金	1,557	1,470
その他	88	96
貸倒引当金	△29	△91
投資損失引当金	△325	△312
投資その他の資産合計	19,688	20,168
固定資産合計	19,802	22,585
資産合計	27,510	29,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	6,000	585
関係会社短期借入金	200	164
CMS預り金	7,196	7,767
リース債務	—	228
未払金	367	911
未払費用	84	46
未払法人税等	6	20
未払消費税等	23	—
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	72	52
その他	50	32
流動負債合計	14,001	9,810
固定負債		
長期借入金	—	2,149
リース債務	—	1,953
退職給付引当金	—	2
繰延税金負債	—	8
長期預り保証金	5	—
その他	—	110
固定負債合計	5	4,224
負債合計	14,007	14,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	8,295	7,444
資本剰余金合計	13,295	12,444
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	—	12
繰越利益剰余金	7	1,153
利益剰余金合計	7	1,166
自己株式	△4,799	△3,493
株主資本合計	13,503	15,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	0
評価・換算差額等合計	—	0
純資産合計	13,503	15,117
負債純資産合計	27,510	29,152

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
売上高		4,584		5,456
売上原価		253		477
売上総利益		4,331		4,978
販売費及び一般管理費				
役員報酬		305		291
給料及び賞与		932		738
賞与引当金繰入額		72		52
福利厚生費		185		148
業務委託費		567		542
広告宣伝費		229		31
支払報酬		228		187
賃借料		871		616
減価償却費		17		92
その他		250		281
販売費及び一般管理費合計		3,662		2,983
営業利益		669		1,994
営業外収益				
受取利息		33		22
補助金収入		218		26
物品売却益		—		8
その他		31		10
営業外収益合計		283		67
営業外費用				
支払利息		88		65
コミットメントフィー		30		55
貸倒引当金繰入額		—		93
その他		17		8
営業外費用合計		136		223
経常利益		816		1,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	87	—
役員退職慰労引当金戻入額	56	—
関係会社整理損戻入額	—	18
投資損失引当金戻入額	—	13
その他	14	—
特別利益合計	159	31
特別損失		
固定資産売却損	—	8
本社移転費用	—	4
投資有価証券売却損	75	6
投資有価証券評価損	106	3
関係会社株式売却損	76	—
関係会社株式評価損	212	479
投資損失引当金繰入額	325	—
関係会社整理損	85	29
特別損失合計	882	530
税引前当期純利益	93	1,339
法人税、住民税及び事業税	6	13
法人税等調整額	79	167
法人税等合計	85	181
当期純利益	7	1,158

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		5,000		5,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,000		5,000
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		5,000		5,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,000		5,000
その他資本剰余金				
前期末残高		10,665		8,295
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△757		△233
会社分割による増減		—		△387
自己株式の消却		△1,613		—
自己株式の処分		—		△229
当期変動額合計		△2,370		△850
当期末残高		8,295		7,444
資本剰余金合計				
前期末残高		15,665		13,295
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△757		△233
会社分割による増減		—		△387
自己株式の消却		△1,613		—
自己株式の処分		—		△229
当期変動額合計		△2,370		△850
当期末残高		13,295		12,444
利益剰余金				
その他利益剰余金				
圧縮積立金				
前期末残高		—		—
当期変動額				
圧縮積立金の積立		—		14
圧縮積立金の取崩		—		△1
当期変動額合計		—		12
当期末残高		—		12

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△0	7
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	△14
圧縮積立金の取崩	—	1
当期純利益	7	1,158
当期変動額合計	7	1,145
当期末残高	7	1,153
利益剰余金合計		
前期末残高	△0	7
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	7	1,158
当期変動額合計	7	1,158
当期末残高	7	1,166
自己株式		
前期末残高	△2,257	△4,799
当期変動額		
自己株式の取得	△4,154	—
自己株式の消却	1,613	—
自己株式の処分	—	1,306
当期変動額合計	△2,541	1,306
当期末残高	△4,799	△3,493
株主資本合計		
前期末残高	18,407	13,503
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△757	△233
当期純利益	7	1,158
会社分割による増減	—	△387
自己株式の取得	△4,154	—
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	—	1,076
当期変動額合計	△4,904	1,614
当期末残高	13,503	15,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	0
当期変動額合計	△46	0
当期末残高	—	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	0
当期変動額合計	△46	0
当期末残高	—	0
純資産合計		
前期末残高	18,453	13,503
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△757	△233
当期純利益	7	1,158
会社分割による増減	—	△387
自己株式の取得	△4,154	—
自己株式の処分	—	1,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	0
当期変動額合計	△4,950	1,614
当期末残高	13,503	15,117

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>1. 株式会社パソナテック株式の追加取得</p> <p>平成21年5月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社パソナテック(以下、「パソナテック」)が発行する普通株式を公開買付けにより取得致しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は、今後のパソナテック及び当社、ひいては当社グループ全体により一層の企業価値向上のためには、両社の一体性をこれまで以上に高め、必要な意思決定を迅速かつ効率的に行うことができる事業体制を再構築し、柔軟でスピーディーな事業展開を行うことが必要不可欠であると判断いたしました。当社は、パソナテックが当社の完全子会社となることによる具体的な効果として、以下の点を考えております。</p> <p>①成長分野である同社の事業領域に対し、必要な意思決定を迅速かつ効率的に行い、柔軟でスピーディーな事業展開を行うことで、事業領域及び事業機会の更なる拡大による売上拡大が見込まれること</p> <p>②当社グループとの一体性の強化や、成長事業領域への集中的な資源配分が可能となることによる総合人材サービスの展開等、顧客ニーズに対応した幅広いサービスの提供により、競合他社に対するパソナテックの更なる優位性の構築とサービスの向上が図れること</p> <p>③コンプライアンス機能等、グループ統括機能の共同活用により、営業活動への資源配分と管理体制の強化が同時に図れ、管理コストの削減にもつながること</p> <p>(2) 取得した株式の発行会社の名称、事業内容等</p> <p>①商号 株式会社パソナテック</p> <p>②主な事業の内容 情報技術・インターネットに関連するITエンジニアに特化した人材派遣・請負事業及び人材紹介事業</p> <p>③本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>④資本金 551,500千円(平成21年3月31日)</p> <p>⑤上場金融商品取引所名 ジャスダック証券取引所</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成21年6月22日</p>	

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(4) 取得した株式の数、取得価額並びに持分比率</p> <p>①取得した株式等の数：7,378株</p> <p>②取得価額：727百万円</p> <p>③取得前の持分比率：61.10%</p> <p>④取得後の持分比率：88.07%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 自己資金</p> <p>(6) 株式取得後の予定 本公開買付けにおいてパソナテックの発行済株式及び新株予約権の全て(但し、自己株式を除きます。)を取得できなかったため、パソナテックの株主に対して株式に代わる対価の交付を受ける機会を提供しつつ、パソナテックを完全子会社化することを計画しております。</p>	

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、本日発表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」に記載の通りであります。